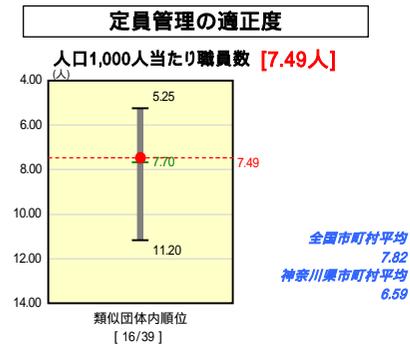
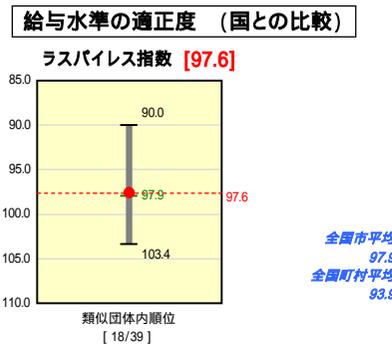
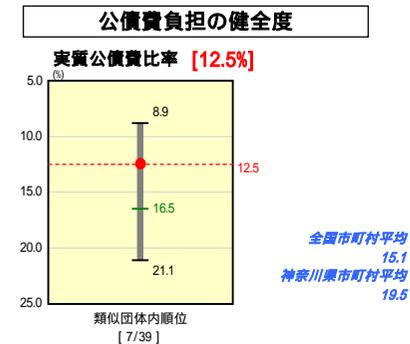
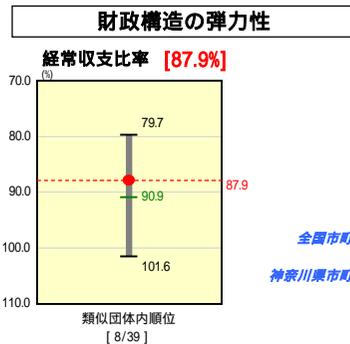
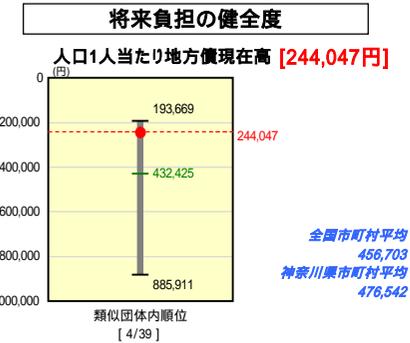
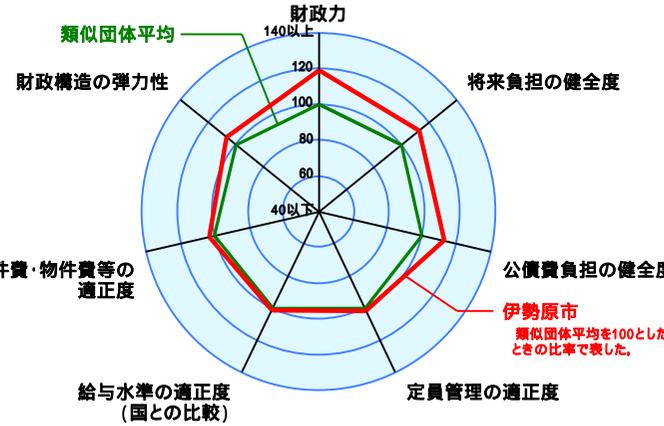
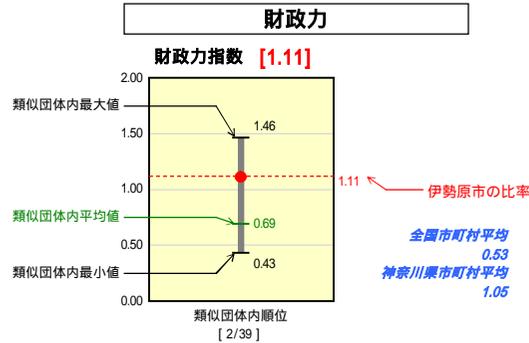


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 伊勢原市

人口	97,527	人(H19.3.31現在)
面積	55.52	km ²
歳入総額	28,632,226	千円
歳出総額	27,053,673	千円
実質収支	1,434,402	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】本市は従来から類似団体の平均を大きく上回り、上位に位置している。しかし、生活保護の増加による扶助費等の財政需要の増加が続いており、少子化に伴う人口の減少による市税収入の減少も懸念されることから、「第2次行財政改革推進計画(H20～22)」に基づく行財政改革のさらなる推進と企業誘致の促進など税源の涵養に取り組む。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人口1人当たりの金額は類似団体の中位に位置している。前年度と比較して2,692円の減となった。今まで類似団体の平均を上回っていた要因の人件費の減少は、行財政改革推進計画に基づく成果である。今後も指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、業務のアウトソーシングや物件費等コストの低減等簡素で効率的な運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】臨時財政対策債等の特別債の現在高の縮減が課題であるが、建設事業等に係る新規の地方債発行の抑制により、人口1人当たりの現在高も4,102円減少し、類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革推進計画の目標に基づき新規の地方債発行額の抑制に努める。

【実質公債費比率】新規起債の抑制により、分子の地方債元利償還金等が減少したため、指標としては、対前年比0.6ポイント低下し、類似団体との比較でも下回っている。今後の指標推移は、比率算出上の分母に当たる標準税収入額等の動向など不確定要素があるものの、引き続き財政健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】平成17年度を起点とした平成21年度までの5年間に於いて80人の職員の削減を目標として策定した「定員適正化計画」の着実な実施により、対前年比0.13人低下する改善が図られた。引き続き、職員の定員管理の適正化に努め、簡素で効率的な行政執行体制の確立を推進する。

【ラスパイレス指数】毎年的人事院勧告に基づき、国家公務員に準拠することを基本とし、見直しを行っており、ラスパイレス指数は類似団体の平均値である。今後も給与の適正化に努める。